

CSP

通信

Vol.1
2004

CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

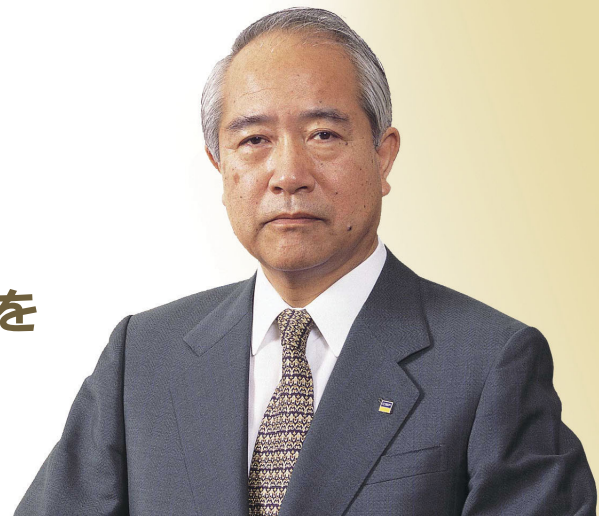
第32期事業報告書 2003年3月～2004年2月

株主の皆様と
CSP(セントラル警備保障)を結ぶ
コミュニケーションブック

セントラル警備保障



安全の創造を通じて お客様に愛され、選ばれる 信頼度No.1の「安心サービス企業」を 目指します。



当社は、2004年2月2日に東京証券取引所市場第一部に上市させていただきました。一部への指定をいただくことができたのも、株主の皆様からのご支援の賜物と深く感謝しております。

当期につきましては、当社グループはその結束力を高めるとともに、各事業の展開と品質の向上、さらに収益力強化のための徹底したコストダウンに注力してまいりました。その結果連結で、売上高285億円（前年同期比1.8%増）、営業利益12億円（前年同期比9.9%増）、経常利益13億円（前年同期比7.6%増）、当期純利益は6億円（前年同期比9.8%減）となりました。

今後、当社はますます株主の皆様にとって開かれた企業となりますよう、努力してまいりますので、変わらぬご支援をどうぞよろしくお願い致します。

「CSP通信」について

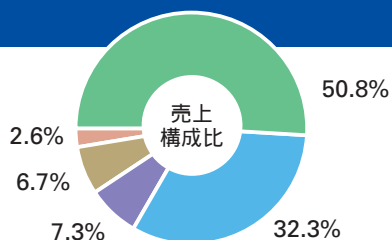
株主の皆様と、より深いコミュニケーションをおとりすることができるよう、事業報告書の内容を今回から一新させていただきました。

代表取締役社長 福西幸夫

- 1 CSP営業概況(連結)
- 2 社長メッセージ
- 5 NEWS
- 6 特集 Suicaで入退館管理
- 8 決算のご報告
- 8 連結
- 10 単体
- 11 安心のネットワーク
- 12 株式情報
- 13 会社概要

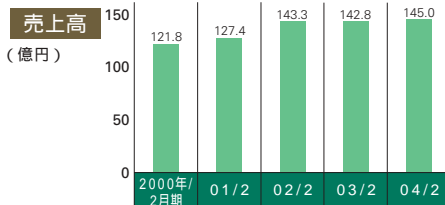
CSP 営業概況(連結)

2004年2月29日現在



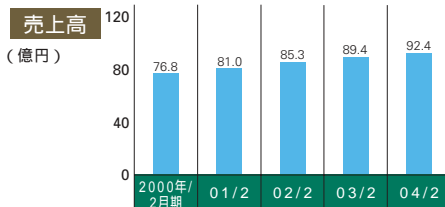
常駐警備

都市再開発関係の大型設備警備の受注活動に注力した結果、売上高は145億円(前年同期比1.5%増)となりました。また、子会社等への積極的な警備委託の推進により、採算性の向上に努めました。



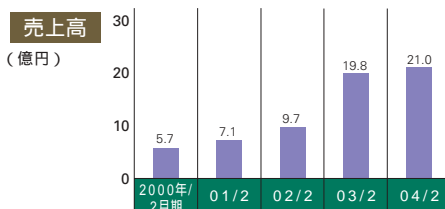
機械警備

法人向けのCSPセキュリティシステム及び個人向けの「ファミリーガード」の積極的営業に努めるとともに、新サービス「モバイルガード」の発売を6月から開始し、順次契約数の拡大に努力しております。その結果、売上高は92億円(前年同期比3.4%増)となりました。



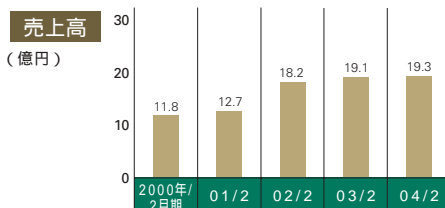
運輸

10月に、埼玉県さいたま市に警送サービスの新しい拠点として「埼玉営業所」を開設するなど、同部門の体制強化と業務の効率化を図りました。売上高は21億円(前年同期比5.9%増)となりました。



工事・機器販売

「Suica(スイカ)カードを利用したビル入退館システム」が2004年3月にオープンした「JR品川イーストビル」に導入され、実績を作ることができました。売上高は19億円(前年同期比0.7%増)となりました。



その他

清掃を中心とする建物総合管理、保険代理店業務が主なものです。



▶ 使命と責任を自覚し、

治安の悪化に伴い、安全は社会生活の重要なインフラの一つとなり、それに伴い警備会社に対する期待と、その責任が大きくなりつつあります。今後の取り組みを中心に、福西幸夫社長がご説明します。

1

警備業界の現状とCSPの強みについて

近年のセキュリティニーズの高まりに伴い、約2兆7,497億円(出所:警察庁生活安全局『平成14年における警備業の概況』)といわれる市場規模も拡大する傾向にあります。

この有望な市場を積極的に開拓する上で、当社には4つの大きな強みがあります。第一に、警備業では初めて情報セキュリティの国際規格に準拠した「ISMS認証」を取得したことです。これは、お客様の貴重な情報を高度な国際規格で管理する全社的な体制が整備されたことを意味し、今後はますます信頼度を高めてまいります。

第二に、業務・資本・技術面での東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)との提携です。IC乗車券Suicaを利用した「ビル入退館管理システム」をJR東日本及びJR東日本メカトロニクスと共同開発するなど、着実に成果を上げつつあります。第三に、全国の優良警備会社29社と営業や技術に関するナレッジを共有するセントラルセキュリティリーグ(CSL)のネットワーク力です。第四に、業種や系列、規模に偏りのないクライアント構成です。これ

CSPの4つの強み

ISMS 認証取得

警備業界唯一かつ全社での取得により、競合他社に対するアドバンテージとなる。

JR東日本 との提携

駅及び駅ビル業務のアウトソースのトレンドの「環」としての警備受注の拡大が見込める。

1
2
3
4

広域全国ネットワークというインフラを活用して幅広くサービスを提供することができる。

景気動向や取引系列に左右されず、安定した収益源を長期的に幅広く確保することができる。

CSLの 全国ネットワーク

業種・系列・規模に 偏りのない クライアント

お客様に信頼され期待に応える企業を目指します。

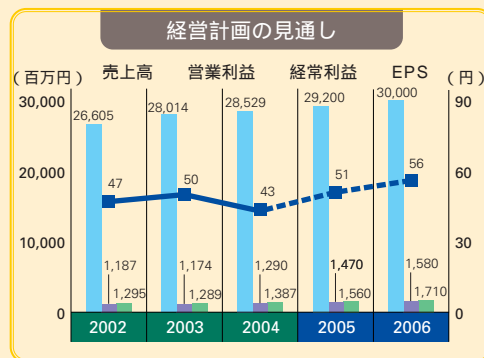
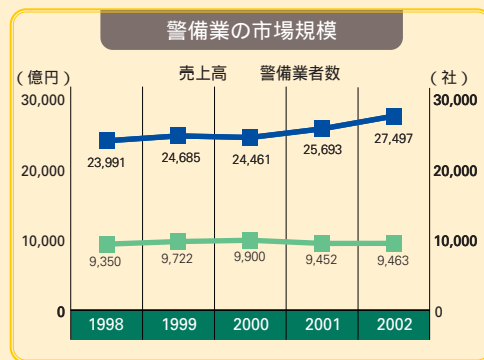
は、新規のお客様を開拓する際に制約がないだけでなく、収益の安定性も図れるというメリットがあります。

2003年12月に、政府の犯罪対策閣僚会議で「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」が決定されました。当社も社会的責任を大きく受け止め、ホームセキュリティなどの普及促進を図るなどによって貢献していきます。

2 中期ビジョンの総括と、 新中期経営計画「チャレンジ300」について

このほど終了した32期は、2001年3月にスタートした「中期ビジョン」の締めくくりの年でした。「安全の創造を通じてお客様に愛され、選ばれる、信頼度No.1の「安心サービス企業」を目指す」という経営理念の徹底と体質の強化にグループ丸となって取り組んだ結果、様々な成果がありました。

営業面では、位置検索・異常通報システム「モバイルガード」や前述のSuica入退館管理システムなど特徴のある新商品を市場に投入しました。また、CSLにありましては、共通の新商品として、機械警備契約と連動して低料金で安心をお届けする新型損害保険商品「CSL・ザ・ベスト」の販売を開始しました。業務面では、機械警備統合システム「S-21」の二期工事を完成させ、信頼性のさらなる向上を実現しました。また、多方面で経費削減にも努めました。サービス面では、前述のISMSの他、中央事業部で2004年2月に国際規格の品質マネジメントシステムISO 9001の認証を取得する等、当社のクオリティの高さを可視化できました。

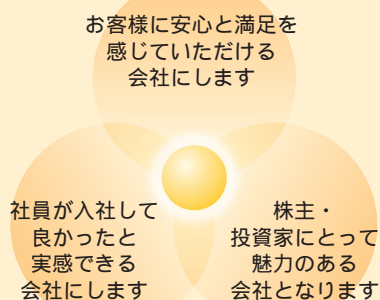


新中期経営計画「チャレンジ300」

収支、利益計画 (単位：百万円)

	2005	2006
売上	29,200	30,000
営業利益	1,470	1,580
経常利益	1,560	1,710

基本方針



33期からは、2006年2月までを対象期間とする新中期経営計画「チャレンジ300」をスタートさせました。“300”は「2006年2月期に連結売上高300億円を達成する」という決意の表れです。同時に、「経常利益17億円」という目標も設定しています。

主な施策は、営業体制の再編や外部マーケティング能力の活用などによる営業力の強化、グループ各社の連携強化によるグループ経営の最適化、品質の向上とコスト削減による企業体力の強化、モチベーションの向上やリスク管理の強化を図る組織・制度改正 となっています。

3 今後のIRに関する方針、考え方について

東京証券取引所市場第一部への指定を2月2日に果たしたことは、一層の知名度・ブランド力の向上に寄与するものと思われます。しかし、お客様からの注目が高まれば高まるほど、責任と使命を強く自覚し、高信頼・高付加価値な企業となることが求められます。また、株主・投資家の皆様に対しては、これまで以上に迅速かつ正確な情報開示に努め、幅広い情報公開によって経営の透明性を高めていかなくはなりません。

当社では、日々のIR情報の発信を強化することに加え、各種印刷物やホームページ、説明会などを充実させることで、「株主・投資家の皆様が開かれた会社」の実現に努めてまいります。

今後ともより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくご願い申し上げます。

東京証券取引所第一部上場セレモニー

当社株式が初めて東京証券取引所市場第一部で取引された2月2日、福西幸夫社長以下4名が、記念セレモニー出席のために、東京都中央区兜町の同取引所を訪れました。

式では、東証の長友英資常務から福西社長に「一部指定通知書」が手渡されました。また、記念品として、かつて同取引所が立会い開始・終了時の打鐘に使った木槌のレプリカなどが贈られました。

同日夕方には、本社でも祝賀会を開催し、東証二部上場以来の年月を振り返るとともに、一層の社業発展に向けて役職員が意気込みを新たにしました。



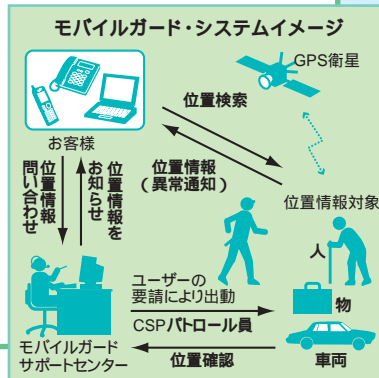
子供や高齢者用に地域で導入 「モバイルガード」

当社の位置検索・異常通報システム「モバイルガード」を、子供や高齢者の利用を想定して導入する自治体などが増える傾向にあります。モバイルガードに搭載された他社製品にはない「移動異常監視サービス」が注目されているためです。この機能は、端末の設定ボタンを押した位置から携帯者が一定距離以上離れると、即座に緊急連絡先へ通報が届くというもの。迷子や徘徊高齢者の異常をすばやく察知できます。

最寄りの待機所からパトロール員が駆けつける「現場確認サービス」もあり、地域社会性の希薄化や少子高齢化といった問題へのソリューションとして、今後一層の導入が見込まれています。

なお、このサービスはテレビ・ラジオの番組でも取りあげられました。

モバイルガード
端末



こんなに便利

Suicaで入退館管理

Suicaでビルの入退館管理をする新システムがこの3月に利用開始されました。JR沿線でビルを開発する企業への外販を進めており、関西エリアも視野に入れています。

3月に開業したJR品川イーストビルに初導入

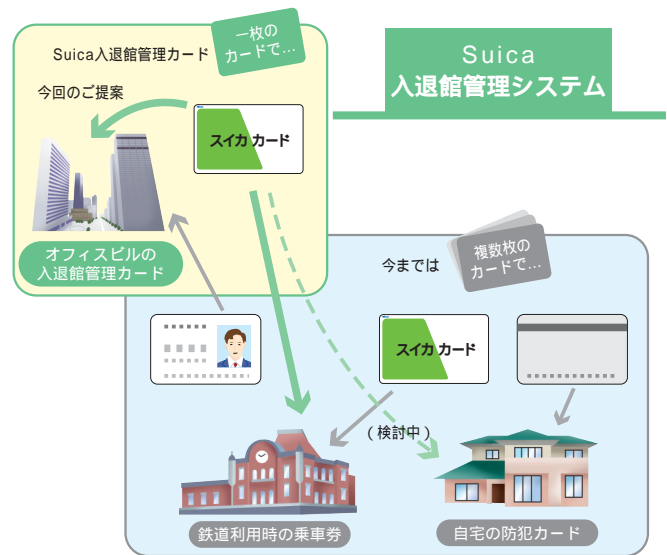
当社は非接触型の鉄道ICカード「Suica(スイカ)」を入退館用カードとしても利用できる画期的なビル管理システムを2003年に、JR東日本及びJR東日本メカトロニクスと共同で開発しました。このシステムの導入第一号となったのが、2004年3月にオープンした東京都港区の「JR品川イーストビル(地上20階、地下3階)」です。Suicaで入退館ができるのは、5階から20階のオフィフロア部分。テナントとして入っている会社の社員は、Suicaを定期券として利用している場合、裏面に記載された15桁の番号を防災センターに登録すれば、ビルの出入りが文字通り「スイスイ」行えます。利便性が高く、それでいてセキュリティ面でも大幅に強化されるので、利用者には大変好評です。

利用者800万人のSuica。潜在需要は大

Suicaとは、Super Urban Intelligent Card(スーパー・アーバン・インテリジェント・カード)の頭文字をとったものでJR東日本が発行するICカード乗車券(定期券またはプリペイドカード)です。自動改札機の読取装置に軽くタッチさせ

る程度で情報のやり取りが完了。切符を買ったり自動改札機を通したりする手間が省けるので、ラッシュ時でも改札の通過が非常にスムーズです。2月18日には利用者が800万人を突破しました。

Suicaを使った入退館管理システムが普及すれば、通勤者がたくさんのカードを持ち歩かなくてもよくなるだけでなく、会社側のカード発行・管理業務も大幅に軽減されます。たと



例えば、予備のカードを保管する必要もなく、社員が急増した場合でも新たに専用カードを発行しなくて済みます。

利用範囲の拡大

Suicaを使った入退館管理システムを導入した場合、他のカードを使うシステムと比較すると、管理コストを抑えることができますし、また、複製や紛失時などの心配がなくなることからより高いセキュリティが確保されます。

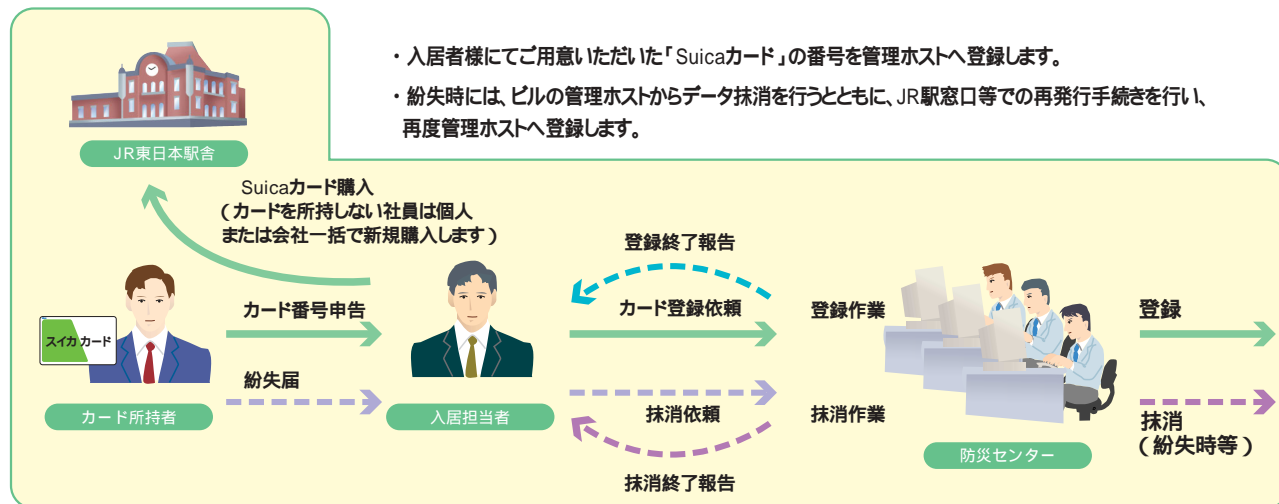
今後、首都圏の他の民鉄でもSuica方式が採用されること



「Suica」を利用したビル入退館システムのデモンストレーション

になっておりますので、JRのみならず他の民鉄沿線でビルを開発する企業にこのシステムの販売を積極的に進めます。さらに、Suicaと類似のシステムのICOCA(イコカ)が関西エリアに導入されているなど、その利用範囲は拡大しており、ビジネスチャンスは一層拡大してまいります。

Suicaカード 運用フロー



決算のご報告(連結)

連結貸借対照表

(単位：千円)(単位未満切捨て)

科目	2003年 2月28日現在	2004年 2月29日現在
資産の部		
流動資産	8,805,185	10,437,151
固定資産	9,921,132	10,779,391
有形固定資産	5,726,536	5,738,465
無形固定資産	359,203	325,761
投資その他の資産	3,835,392	4,715,163
資産合計	18,726,318	21,216,542

科目	2003年 2月28日現在	2004年 2月29日現在
負債の部		
流動負債	5,829,323	6,714,865
固定負債	918,584	1,367,740
負債合計	6,747,908	8,082,605
資本の部		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,781,500	2,784,043
利益剰余金	5,558,965	6,016,995
其他有価証券評価差額金	753,040	1,453,630
自己株式	39,095	44,733
資本合計	11,978,410	13,133,936
負債及び資本合計	18,726,318	21,216,542

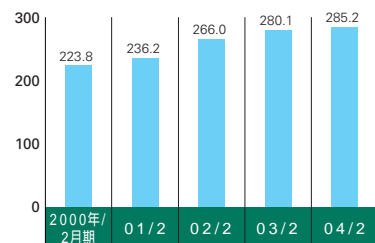
流動資産 現金及び預金が11億4千2百万円増加し、未収警備料が売上増加に伴い、4億2千4百万円増加しています。

投資その他の資産 投資有価証券は株価の持ち直しにより9億8千3百万円増加しています。

流動負債 売上増加に伴う仕入債務や未払費用の増加などにより、前期比8億8千5百万円増加しました。

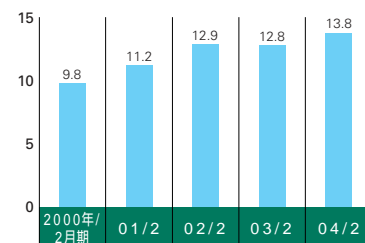
売上高

(億円)



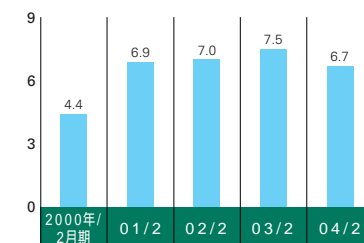
経常利益

(億円)



当期純利益

(億円)



連結損益計算書

(単位：千円)(単位未満切捨て)

科目	2002年3月1日から 2003年2月28日まで	2003年3月1日から 2004年2月29日まで
売上高	28,014,623	28,529,138
売上原価	21,770,013	22,136,850
販売費及び一般管理費	5,070,019	5,101,682
営業利益	1,174,589	1,290,605
営業外収益	136,905	119,593
営業外費用	21,866	22,761
経常利益	1,289,629	1,387,436
特別利益	673,122	57,709
特別損失	555,358	160,486
税金等調整前当期純利益	1,407,393	1,284,659
当期純利益	751,667	677,962

特別利益

前連結会計年度は、厚生年金基金代行部分返上益が6億5千7百万円計上されております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)(単位未満切捨て)

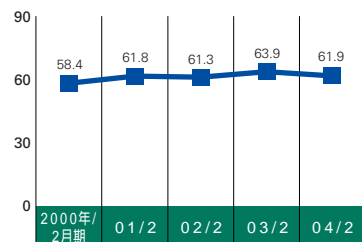
科目	2002年3月1日から 2003年2月28日まで	2003年3月1日から 2004年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,569	1,930,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	928,121	706,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,276	179,626
現金及び現金同等物の増加額	255,170	1,044,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,479	2,068,650
現金及び現金同等物の期末残高	2,068,650	3,112,829

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前純利益は前連結会計年度に比べ減少しましたが、仕入債務や未払費用の増加などにより、営業活動から得られた資金は5億4千4百万円増加し、19億3千万円(前年同期比39.3%増)となりました。

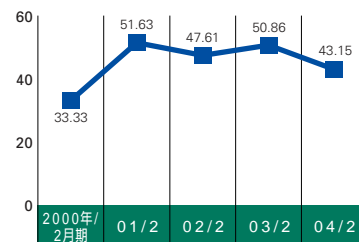
自己資本比率

(%)



1株当たり当期純利益

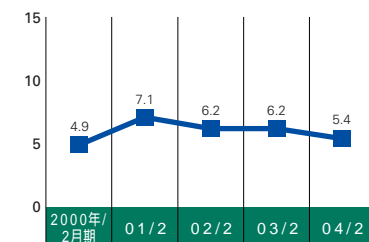
(円)



当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

ROE

(%)



決算のご報告(単体)

貸借対照表

(単位：千円)(単位未満切捨て)

科目	2003年 2月28日現在	2004年 2月29日現在
資産の部		
流動資産	8,252,411	9,711,108
固定資産	10,243,059	11,065,634
有形固定資産	5,554,372	5,560,737
無形固定資産	355,164	321,923
投資その他の資産	4,333,522	5,182,974
資産合計	18,495,470	20,776,743
負債の部		
流動負債	5,703,173	6,485,566
固定負債	1,046,849	1,467,564
負債合計	6,750,023	7,953,131
資本の部		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,781,500	2,784,043
利益剰余金	5,326,395	5,707,058
その他有価証券評価差額金	752,647	1,453,243
自己株式	39,095	44,733
資本合計	11,745,447	12,823,611
負債及び資本合計	18,495,470	20,776,743

損益計算書

(単位：千円)(単位未満切捨て)

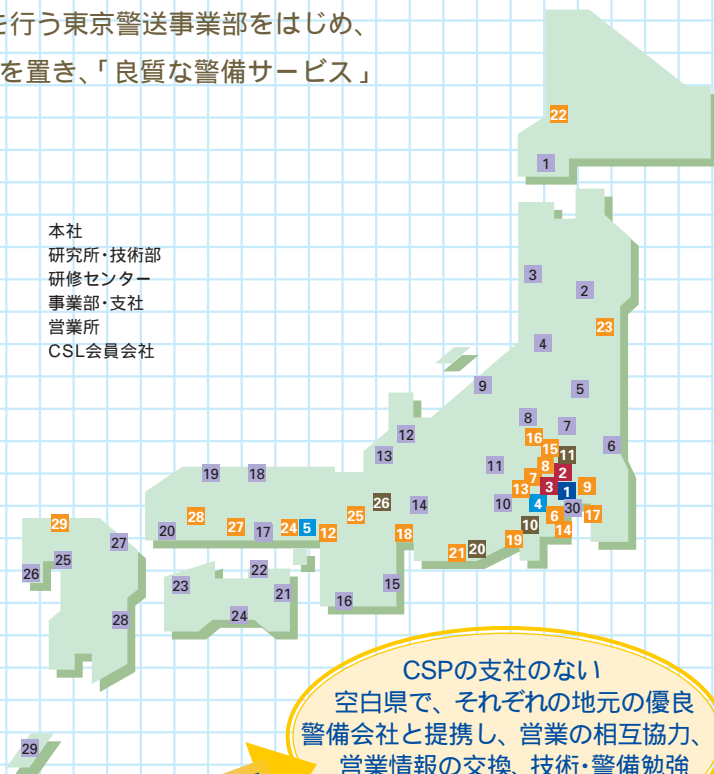
科目	2002年3月1日から 2003年2月28日まで	2003年3月1日から 2004年2月29日まで
売上高	26,854,138	27,395,121
売上原価	20,983,317	21,390,810
販売費及び一般管理費	4,876,936	4,888,201
営業利益	993,884	1,116,109
営業外収益	143,214	131,591
営業外費用	21,866	22,683
経常利益	1,115,232	1,225,017
特別利益	671,560	57,709
特別損失	555,314	160,486
税引前当期純利益	1,231,478	1,122,239
当期純利益	654,606	595,395

安心のネットワーク

CSPでは、東京23区内の常駐警備を担当する東京事業部と中央事業部、機械警備を受け持つ東京システム事業部ならびに輸送警備を行う東京警送事業部をはじめ、15都道府県に29の本社、支社・営業所と関連施設を置き、「良質な警備サービス」の提供とそのバックアップに努めています。

- | | |
|------------------|----------|
| 1 本社 | 15 大宮支社 |
| 2 安全技術研究所 | 16 熊谷支社 |
| 3 技術部 | 17 千葉支社 |
| 4 東京研修センター・森田記念館 | 18 名古屋支社 |
| 5 関西研修センター | 19 沼津支社 |
| 6 中央事業部 | 20 静岡営業所 |
| 7 東京事業部 | 21 浜松支社 |
| 8 東京システム事業部 | 22 札幌支社 |
| 9 東京警送事業部 | 23 仙台支社 |
| 10 神奈川営業所 | 24 神戸支社 |
| 11 埼玉営業所 | 25 京都支社 |
| 12 大阪事業部 | 26 滋賀営業所 |
| 13 多摩支社 | 27 岡山支社 |
| 14 横浜支社 | 28 広島支社 |
| | 29 福岡支社 |

本社
研究所・技術部
研修センター
事業部・支社
営業所
CSL会員会社



CSPの支社のない空白県で、それぞれの地元の優良警備会社と提携し、営業の相互協力、営業情報の交換、技術・警備勉強会などを行っています。

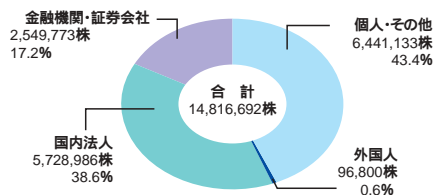
CSLとは...

セントラル セキュリティリーグ(CSL)会員会社

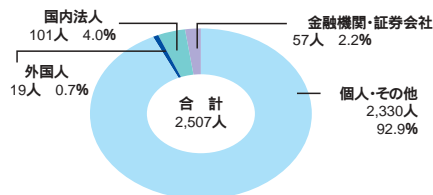
- | | | | |
|------------------------|----------------------|---------------------|-------------------|
| 1 セントラル警備株式会社(北海道) | 9 富士総業株式会社(新潟) | 17 株式会社山陽セフティ(岡山) | 25 富士警備保障株式会社(佐賀) |
| 2 北上ビルメン株式会社(岩手) | 10 日本連合警備株式会社(山梨) | 18 中央警備保障株式会社(鳥取) | 26 株式会社ふよう長崎(長崎) |
| 3 ユーアイ警備保障株式会社(秋田) | 11 日本連合警備株式会社(長野) | 19 北陽警備保障株式会社(島根) | 27 日本連合警備株式会社(大分) |
| 4 株式会社セロン東北(山形) | 12 東洋警備保障株式会社(石川) | 20 株式会社中国警備保障(山口) | 28 企業警備保障株式会社(宮崎) |
| 5 日東セキュリティサービス株式会社(福島) | 13 株式会社アイビックス(福井) | 21 東洋警備保障株式会社(徳島) | 29 全島警備保障株式会社(沖縄) |
| 6 株式会社安全警備(茨城) | 14 株式会社トノーセキュリティ(岐阜) | 22 四国警備保障株式会社(香川) | 30 当社(事務局) |
| 7 東亜警備保障株式会社(栃木) | 15 イセット株式会社(三重) | 23 株式会社フジセキュリティ(愛媛) | |
| 8 群馬警備保障株式会社(群馬) | 16 和歌山警備保障株式会社(和歌山) | 24 株式会社エフティオー(高知) | |

株式分布状況

所有者別株式数



株主数



大株主

	持株数(株)	議決権比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704,800	25.2
セントラル警備保障社員持株会	505,042	3.4
三井物産株式会社	445,300	3.0
住友商事株式会社	362,972	2.4
トーマ再保険株式会社	320,000	2.1
株式会社三井住友銀行	310,056	2.1
株式会社みずほ銀行	303,015	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	297,400	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	249,300	1.6
徳田 伸子	228,511	1.5

株主メモ (2004年5月27日以降)

決算期	2月末日
配当金受領株主確定日	2月末日(利益配当金) 8月31日(中間配当金)
定時株主総会	5月
公告掲載新聞	日本経済新聞(決算公告は当社ホームページ http://www.we-are-csp.jp/)
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 電話 (03)3212-4611
大阪営業所	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号(日生淀屋橋ビル) 電話 (06)6231-1347
	なお、取次は東京証券代行株式会社各取次所のほか、みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においてもお取り扱いしています。
単元未満株式買取請求および買取請求	単元未満株式の買取請求および買取請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、買取請求につきましては2月末日および8月31日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買取請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。
諸届用紙のご請求	住所変更・改印等の変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式(端株)買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます(24時間、土・日祝祭日もお受けいたします)。
電話を利用した自動音声応答による受付	0120-16-5805
インターネットによる用紙のご請求	東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。 http://www.tosyodai.co.jp
	「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照ください。

お知らせ

当社株式の名義書換代理人東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって、所在地を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)」に移転する予定です。これに伴い、同年7月20日以降、名義書換等の事務取扱場所ならびに郵便物の送付先も変更になりますので、ご注意ください。なお、電話番号は一切変更ございません。

会社概要

商号 セントラル警備保障株式会社
(英文社名) CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.
創業 昭和41年3月10日
設立 昭和47年4月19日
資本金 29億2,400万円
従業員数 3,133名(2004年2月現在)

役員(2004年5月27日現在)

代表取締役社長	福西 幸夫	大塚 静夫
専務取締役	武居 澄男	山根 温海
	白川 保友	新井 一典
常務取締役	東 久嗣	横井 堯次
	百合 清美	齊藤 駿
	久須美 康博	保坂 良春
	久持 俊司	小澤 駿介
取締役	内山 一雄	常任監査役(常勤) 徳山 義秀
	稲葉 武行	監査役(常勤) 緒方 宏
	市来 武郎	監査役(社外監査役) 小平 勝右
	近藤 一彦	石塚 正

子会社

株式会社セントラルプランニング(KCP)	施設警備とビルの清掃、付帯設備の保守設備など、総合的なビルメンテナンス。
関西シーエスピー株式会社(KNCSP)	関西地区での施設警備。平成16年1月1日、社名を関西シーエスピー株式会社に変更。
エスシーエスピー株式会社(SCSP)	シルバー人材を活用する施設警備。
第二エスシーエスピー株式会社(第二SCSP)	シルバー人材を活用する施設警備。
ケイ・フロンティア株式会社(KFK)	サイバーセキュリティシステムの開発、販売。
株式会社セントラルエージェンシー(KCA)	自動車や建物の損害保険や、生命保険などの各種保険の代理店業務。

関連会社

ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社(JRFP)	ビルならびに貨物ターミナルの警備。
大韓中央警備保障株式会社(KCSP)	ソウルを中心に、韓国の主要都市での警備。

星野仙一・前阪神監督を企業イメージ広告に起用



「仙一の仙はセントラルの“セン”です」。

2003年にタイガースを優勝に導き、日本中を感動させた星野仙一・前監督が、CSPのポスターに登場。現役時代“燃える男”として知られた星野氏とともに、当社は躍進を続けていきます。



セントラル警備保障株式会社
(東京都公安委員会認定第2号)

〒163-0831 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル
TEL.03-3344-1711(代)
<http://www.we-are-csp.co.jp/>

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

ISMS認証

